



# M I G A コラム

## 「世界診断」

2014年9月3日

### 過激派の撲滅に向けた長期的取り組み： モロッコの事例

中川 恵

明治大学研究・知財戦略機構 客員教授  
羽衣国際大学 現代社会学部教授



東京大学学術博士。ムハンマド五世大学（ラバト）客員研究員、日本学術振興会特別研究員、在チュニジア日本国大使館専門調査員等を経て、現職。専門は中東北アフリカ地域研究。特に北アフリカの政治史・現代政治を専門とする。2011年11月のモロッコ王国議会選挙では、国際選挙監視員を務める。

2001年9月11日の米国同時多発テロ事件が発生して以降、世界は「テロとの戦い」に邁進した。しかし今日、世界各地で起こるテロのニュースを耳にしない日はない。米国のテロリズム及びテロリズムへの対抗措置について研究する米国のコンソーシアムのまとめによると、2013年に世界各地で発生したテロ事件の件数は8500件以上、死者は約1万5500人で、2011年に比べてそれぞれ69%、89%増加し、いずれも過去最高を記録している。

テロ対策と言えば、実際に事件が発生した後の治安当局による対応や、テロの温床とされる貧困や失業といった社会・経済的諸問題の改善に向けた支援が主流である。その種の対策が今後も継続して実施される必要性は言うまでもないが、若者らが、いかなる環境にあっても、そもそも過激思想に「親しみ」を感じてテロ集団へ参加する状況を少しでも減らす取り組みが、同時になされる必要があるであろう。

そのような事例の一つとして、北アフリカの北西端にあるモロッコ王国の取り組みをここで紹介したい。

現国王のムハンマド六世が即位したのは1999年7月末のことである。在位していた大半の期間、強権的な政治をおこない、国民の義務や領土問題などが国民に向けたスピーチの主たるテーマであった父のハサン二世と異なり、新国王は当時36歳と若く、即位の際のスピーチで失業問題など社会

経済対策の必要性にも触れるなど、生活状況の改善に向けた新国王の手腕に対する国民の期待は高かった。

しかし、2003年3月16日、モロッコ最大の都市カサブランカでテロ事件が発生する。カサブランカ郊外のシーディ・ムーメンという貧困層の人々が多い地区出身の20代の青年ら12名が、ユダヤ教徒のコミュニティセンター、スペインレストラン、外国人観光客も多く宿泊する高級ホテルなど5つのターゲットに同日自爆テロをおこない、ヨーロッパ人8名を含む30名を超える人々が犠牲となり、100名以上が負傷した。このテロ事件には、モロッコのテロ集団であるサラフィーヤ・ジハーディーヤが関与しているとされる。ムハンマド六世は、事件発生直後、自ら事件現場を視察し、モロッコの人々はカサブランカで反テロの結束を誓うデモ行進をおこなった。事件の翌月、4月にはテロ事件の容疑者らが逮捕され、裁判がおこなわれた。その後も、テロ活動防止のための治安当局による対策は継続されている。

また、貧困問題が今回の事件の根本的な原因の一つとして、2006年より「国家人間開発イニシアティブ」が開始された。2005年5月に国王自らが実施を発表したこのイニシアティブでは、約1400億円をかけて、貧困対策と地域間の格差や社会的格差の是正が掲げられており、当初の予定であった5年間を超えて現在も継続されている。

さらに、これらの一般的によく見られるテロ対策に加えて、若年層が過激思想に誤った「共感」を感じてテロ組織に取り込まれないために、モロッコ各地の宗教指導者らが穏健なイスラームを説くことができるよう、モロッコ全国で、モスクの管理や礼拝の先頭に立つイマームの教育活動も開始された。モロッコでは、伝統的・歴史的にイスラームの基盤をスンニ派のマーリク法学派とアシュアリー派神学に置いている。これらの教義を、イマームたちが学ぶ機会を整備し、また広く国民の教育水準を上げるべく、全国のモスクで識字学級を開催するプログラムを推進した。

このようなモロッコの取り組みは、北アフリカ、西アフリカ諸国の賛同を得て、同地域のイマームの教育を、モロッコで実施する協定も締結されている。

2013年9月に、モロッコとマリが締結した協定では、モロッコで500人のマリ人イマームが教育を受けることが取り決められた。またアフリカのキリスト教の教会幹部を主たる対象に、モロッコの首都ラバトで、カトリックとプロテスタント両方を含むキリスト教神学の研修センターが設立されることも決められた。

イマームの養成プログラムを通して国家間協力を具体化する可能性については、2013年3月に国王がコートジボワールを訪問した際にも言及されているほか、チュニジア、リビア、ギニア、ブルキナファソからも、モロッコのイマーム教育に関する経験共有の要請が出され、協力協定が締結されている。

2011年の一連のアラブ政変の端緒となったチュニジアでは全国約5100のうち1100のモスクが政府による管理が不可能な状態になっている。チュニジア政府は、原理主義者の手に落ちてしまっ

たモスクを「奪還」すべく、宗教省、内務省、司法省の合同委員会を立ち上げ、政府の管理が及ばなくなったモスクを一つ一つチェックし、宗教省が認可したイマームを新たに任命している。

原理主義的なイマームの大半は、ベン・アリ政権の抑圧下で過激化したか、あるいはイラク、シリア、アフガニスタンなどの外国で教育を受けたチュニジア人である。本来のチュニジアの穏健なイスラームは、革命後の社会の混乱のなかで勢力を拡大した過激主義に押されて周縁化してしまった。

チュニジア政府が遂行中の宗教的な場の改革を支援する一環として、2014年3月に両国で締結された合意に沿って、モロッコでチュニジア人のイマームを教育する。

マグリブ地域では、リビアも例外ではなく、リビア政府が実施するイマームの養成と監督、モスクの管理についてモロッコは支援を行っている。

ギニアでは、今年6月に、首都コナクリのキソツ・モスクで、モロッコで研修を受けるイマームを選考するための筆記試験と面接が実施された。その結果、選考に合格した20歳から40歳の、フランス語でのバカロレア資格とイスラーム文化に関する高い知識を持つ500人のイマームが、モロッコでの2年間の研修に出発することとなった。

モロッコは、アフリカ連合の前身の組織であるアフリカ統一機構創設時の加盟国でありながら、西サハラ問題をめぐって、1984年に同機構を脱退している。現在もモロッコはアフリカ連合に加盟していない唯一のアフリカの国家である。現国王が即位してからもその状況に変化はないが、個別のアフリカ諸国との外交には力が入れている。

モロッコのアフリカ外交において、このような宗教的な場における協力は、マグリブ地域の安定とサヘル地域の治安回復に向けた多国間協力と併せて、モロッコ外交の一つの重要な柱となりつつある。

モロッコの場合、国王は「世俗的」な国家元首であると同時に、「宗教的」な場における「信徒の指揮者」という立場も有している。外国に駐節する特命全権大使が国家元首の代理を務めるのであれば、モロッコ各地のモスクにいるイマームたちは「信徒の指揮者」の代理とされる。エジプトやシリアなど、共和国の大統領の場合は、世俗的な意味での国家元首の立場のみを有しており、ヨルダンのような王国のケースでも、国王の宗教的な場での立場は憲法には規定されていない。また、モロッコは、イスラーム法学者による統治を体制の思想的基盤に置くイランとも異なっている。

従って、モロッコの取り組みは、そのままの形で他国が取り入れることは難しいため「汎用性」には欠けるが、特にサヘル地域での過激派対策、テロ対策として長期的な効果が期待できるものとして注目には値するだろう。また、政教分離を原則とする、日本や欧米諸国にとっては、最も直接的な対応が困難、あるいは不可能な分野であり、モロッコの取り組みが成果を上げることが期待される。